



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松本南海雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 尾和富士雄

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	227,725	6.0	8,437	1.9	9,494	3.6	4,768	7.9
24年3月期第2四半期	214,760	1.0	8,283	16.1	9,168	12.7	4,418	137.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,983百万円 (2.1%) 24年3月期第2四半期 4,880百万円 (192.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	102.67	87.36
24年3月期第2四半期	93.82	80.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	222,807	118,832	52.8	2,532.04
24年3月期	214,404	115,721	53.2	2,455.90

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 117,596百万円 24年3月期 114,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	3.5	18,700	3.3	20,500	4.4	10,500	5.5	226.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	53,579,014 株	24年3月期	53,579,014 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,135,479 株	24年3月期	7,135,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	46,443,727 株	24年3月期2Q	47,096,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
売上及び仕入の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における日本経済の状況は、東日本大震災後の復旧・復興に向けた需要拡大を背景に、経済活動や個人消費は一部で持ち直しの兆しが見られたものの、海外の景気減速懸念、長引く円高や株価の低迷など、景気下振れ懸念が引き続き存在し、先行き不透明な状況で推移しております。

ドラッグストア業界におきましても、花粉飛散量の減少、昨年発生した震災需要の反動減、競合企業の積極的な出店、同質化する異業種との競争などにより、経営環境は大変厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、厳しい環境下でも安定して利益を創出できる収益基盤を確立すべく、これまでに示しております2つの重点施策（①事業構造の変革、②意識・行動の変革）に、新たにマーケティングプロセスの変革を加えた3つの重点施策に取り組むことで、お客様との絆をさらに深めることに注力してまいりました。

また、小商圏化する市場への対応として、各地域における競争優位性を確保すべくエリアドミナント化を推進するとともに、事業規模の拡大と企業価値向上を目的とした直営店舗の出店及び改装、フランチャイズ事業、M&Aなどにも取り組んでまいりました。

新規出店に関しては、関東地域を中心に、グループとして39店舗（フランチャイズ1店舗を含む）を出店し、多様化するお客様ニーズへの対応および既存店舗の活性化を重点に65店舗の改装を実施、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献の見込めない31店舗を閉鎖しました。

さらに、グループ競争力の強化、シェア拡大に向けたエリアドミナント戦略の一環として、東北地域に62店舗のドラッグストア・調剤薬局を展開する株式会社ダルマ薬局を本年5月14日付けで子会社化しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末におけるグループ店舗数は、1,327店舗となり、前連結会計年度末と比較して70店舗増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高2,277億25百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益84億37百万円（同1.9%増）、経常利益94億94百万円（同3.6%増）、四半期純利益47億68百万円（同7.9%増）と、売上高、営業利益及び経常利益につきましては同期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業は、連結子会社の増加、新規出店、改装による品揃えの拡大などにより売上高は堅調に推移しました。収益面では、花粉飛散量の減少、昨年発生した震災需要からの反動減、天候要因による秋物シーズン商品の低迷などがあったものの、顧客ニーズに合った商品の展開、継続されている効率かつ効果的な販促策、新たな施策の推進などにより伸長しました。

また、取組みを強化しております調剤事業は、診療報酬改定に伴う薬価引き下げの影響があったものの、地域医療連携を深めたことによる処方箋応需枚数の増加などにより引き続き順調に推移しました。

#### <卸売事業>

卸売事業は、F C契約先企業でありました弘陽薬品株式会社および株式会社イタヤマ・メディコの2社を本年2月10日付けで子会社化したことに伴い、両社収益が小売事業に寄与したため、卸売事業収益は減少しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,174億44百万円（前年同期比7.5%増）、卸売事業88億47百万円（同18.2%減）、管理サポート事業14億32百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,228億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が27億21百万円、流動資産のその他が18億88百万円、無形固定資産のその他が15億15百万円、土地が14億93百万円、有形固定資産のその他が11億25百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,039億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億91百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億63百万円、流動負債のその他が19億33百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,188億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億10百万円増加いたしました。主な要因は、配当金による13億93百万円の減少があったものの、四半期純利益47億68百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は123億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億21百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは126億76百万円の収入（前年同期比28億3百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益82億51百万円、減価償却費24億13百万円、たな卸資産の減少額16億43百万円、仕入債務の増加額15億95百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額35億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは24億80百万円の支出（前年同期比1億93百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入7億18百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出13億77百万円、子会社株式の取得による支出11億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは74億74百万円の支出（前年同期比22億23百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出30億17百万円、短期借入金の減少額24億36百万円、配当金の支払額13億92百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,656	12,378
受取手形及び売掛金	11,009	10,462
商品	58,136	57,769
貯蔵品	510	485
その他	13,367	15,256
貸倒引当金	△199	△199
流動資産合計	92,480	96,152
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,998	42,491
その他	21,692	22,818
有形固定資産合計	62,691	65,310
無形固定資産		
のれん	6,580	7,151
その他	2,880	4,396
無形固定資産合計	9,461	11,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,335	35,581
その他	14,918	14,778
貸倒引当金	△482	△563
投資その他の資産合計	49,771	49,796
固定資産合計	121,924	126,655
資産合計	214,404	222,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,062	56,825
短期借入金	500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	372	289
未払法人税等	3,821	3,844
賞与引当金	2,747	3,008
ポイント引当金	1,559	2,279
資産除去債務	24	7
その他	9,072	11,006
流動負債合計	72,159	92,261
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	380	177
退職給付引当金	929	1,069
資産除去債務	3,454	3,673
その他	6,759	6,792
固定負債合計	26,523	11,713
負債合計	98,683	103,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	88,334	91,708
自己株式	△16,757	△16,758
株主資本合計	114,528	117,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△467	△306
その他の包括利益累計額合計	△467	△306
新株予約権	14	23
少数株主持分	1,645	1,212
純資産合計	115,721	118,832
負債純資産合計	214,404	222,807



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	214,760	227,725
売上原価	154,640	164,533
売上総利益	60,119	63,192
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	422	720
給料及び手当	17,405	18,634
賞与引当金繰入額	2,914	3,012
退職給付費用	386	409
地代家賃	11,417	12,256
その他	19,289	19,721
販売費及び一般管理費合計	51,836	54,755
営業利益	8,283	8,437
営業外収益		
受取利息	102	92
受取配当金	124	131
固定資産受贈益	178	323
発注処理手数料	241	257
その他	318	372
営業外収益合計	966	1,176
営業外費用		
支払利息	42	43
貸倒引当金繰入額	—	47
持分法による投資損失	9	10
その他	29	18
営業外費用合計	80	119
経常利益	9,168	9,494

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22	8
その他	0	—
特別利益合計	22	8
特別損失		
固定資産売却損	1	52
固定資産除却損	105	138
減損損失	621	572
投資有価証券評価損	129	307
その他	154	179
特別損失合計	1,012	1,250
税金等調整前四半期純利益	8,178	8,251
法人税、住民税及び事業税	3,954	3,622
法人税等調整額	△310	△194
法人税等合計	3,643	3,428
少数株主損益調整前四半期純利益	4,534	4,823
少数株主利益	116	55
四半期純利益	4,418	4,768

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,534	4,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	160
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	345	160
四半期包括利益	4,880	4,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,758	4,929
少数株主に係る四半期包括利益	121	54

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,178	8,251
減価償却費	2,228	2,413
減損損失	621	572
のれん償却額	382	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	422	720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	63
受取利息及び受取配当金	△227	△223
支払利息	42	43
持分法による投資損益 (△は益)	9	10
固定資産除却損	105	138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,152	616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	1,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	493	1,595
預り金の増減額 (△は減少)	△291	35
未収入金の増減額 (△は増加)	△62	△768
未払金の増減額 (△は減少)	△1,449	△178
その他	280	488
小計	12,411	16,177
利息及び配当金の受取額	134	134
利息の支払額	△40	△41
法人税等の支払額	△3,272	△3,594
法人税等の還付額	640	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,872	12,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△1,377
無形固定資産の取得による支出	△242	△383
敷金及び保証金の差入による支出	△754	△602
敷金及び保証金の回収による収入	246	718
子会社株式の取得による支出	△251	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	387
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△49	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△2,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,600	△2,436
リース債務の返済による支出	△468	△626
長期借入金の返済による支出	△186	△3,017
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△1,442	△1,392
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他の収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,697	△7,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,111	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	10,542	9,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,430	12,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

イ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	128,405	73,958	257	10,556	1,582	214,760	—	214,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	0	142,687	25,437	5,380	173,520	△173,520	—
計	128,421	73,958	142,944	35,994	6,962	388,280	△173,520	214,760
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6,037	1,894	352	△2	221	8,502	△219	8,283

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△219百万円には、のれんの償却額△379百万円及びセグメント間取引消去159百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額621百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で570百万円、「その他小売事業」で75百万円となり、連結決算における消去・調整で△25百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

② 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

イ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	129,350	88,094	98	8,748	1,432	227,725	—	227,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	70	148,024	26,922	5,152	180,192	△180,192	—
計	129,374	88,164	148,123	35,670	6,585	407,918	△180,192	227,725
セグメント利益	5,678	2,154	519	212	153	8,718	△280	8,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△280百万円には、のれんの償却額△470百万円及びセグメント間取引消去189百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額572百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で310百万円、「その他小売事業」で276百万円、「管理サポート事業」で1百万円となり、連結決算における消去・調整で△15百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

売上及び仕入の状況

##### ① 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	217,444	107.5
卸売事業	8,847	81.8
管理サポート事業	1,432	90.6
合計	227,725	106.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	64,931	106.4
化粧品	82,958	110.2
雑貨	43,880	102.0
食品	25,549	111.1
小計	217,319	107.4
卸売事業	8,645	81.6
合計	225,965	106.1

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。  
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



③ 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	41,060	106.9
化粧品	58,228	107.4
雑貨	32,635	98.9
食品	22,255	108.6
小計	154,179	105.5
卸売事業	8,399	90.8
合計	162,579	104.6

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。  
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。